

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【事業年度】	第26期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月
売上高 (千円)	77,768,070	88,692,056	97,341,014	113,507,052	127,367,153
経常利益 (千円)	17,669,447	18,813,002	19,610,625	25,568,836	26,710,475
当期純利益 (千円)	10,043,067	10,591,040	11,087,192	14,473,727	18,374,023
純資産額 (千円)	37,903,186	46,650,792	54,123,028	67,088,999	83,428,195
総資産額 (千円)	73,866,113	72,210,524	81,119,674	99,400,512	111,087,052
1株当たり純資産額	488円29銭	601円62銭	707円92銭	867円68銭	1,067円98銭
1株当たり当期純利益	126円67銭	140円66銭	147円25銭	192円23銭	244円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	62.7	65.7	65.7	72.4
自己資本利益率 (%)	23.0	25.8	22.5	24.4	25.2
株価収益率 (倍)	22.5	14.9	14.6	15.3	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,522,961	10,602,673	15,112,842	13,248,846	12,490,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,529	5,132,727	6,394,782	12,160,736	8,068,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,457,909	14,039,843	4,463,308	1,923,290	6,467,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	25,839,361	17,230,534	21,446,497	24,516,232	38,568,560
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,486 〔916〕	1,918 〔1,048〕	2,049 〔1,287〕	2,311 〔1,499〕	2,716 〔1,826〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月
売上高 (千円)	69,972,303	79,779,052	90,188,256	103,371,821	112,502,063
経常利益 (千円)	16,392,544	17,899,950	19,214,846	22,967,710	24,580,633
当期純利益 (千円)	9,554,350	10,255,883	10,904,543	13,068,072	17,765,689
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318	75,294,429
純資産額 (千円)	35,553,496	43,785,126	52,203,044	62,762,760	77,645,122
総資産額 (千円)	69,915,864	68,521,107	78,017,878	92,660,272	103,837,310
1株当たり純資産額	472円19銭	581円52銭	693円32銭	833円56銭	1,031円22銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (12円00銭)	32円00銭 (15円00銭)	35円00銭 (16円00銭)	普通配当38円00銭 記念配当10円00銭 (19円00銭)
1株当たり当期純利益	120円50銭	136円21銭	144円83銭	173円56銭	235円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	63.9	66.9	67.7	74.8
自己資本利益率 (%)	22.3	25.9	22.7	22.7	25.3
株価収益率 (倍)	23.7	15.4	14.8	16.9	13.8
配当性向 (%)	19.4	22.0	22.1	20.2	20.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,293 〔841〕	1,604 〔950〕	1,905 〔1,006〕	2,079 〔1,166〕	2,240 〔1,407〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第25期から、売上高に営業収入を含めて表示しております。

6 第26期において、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が8,332,889株減少しております。また、期末配当で上場10周年記念配当を実施しております。

2【沿革】

- 昭和60年6月 靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
- 昭和62年7月 東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用権・独占販売権契約を締結。
- 平成2年2月 靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
- 平成2年8月 靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エービーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
- 平成3年1月 VANS, INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
- 平成3年6月 G.T.HAWKINS LIMITED社（英国）より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
- 平成6年6月 VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用権契約を締結。
- 平成7年3月 G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
- 平成9年3月 「有限会社エービーシー・マート」を「株式会社エービーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
- 平成11年8月 GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用権・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
- 平成12年2月 当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
- 平成12年4月 端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
- 平成12年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成13年12月 株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」（仙台市）及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」（福岡市）を完全子会社化。
- 平成14年3月 連結子会社「株式会社エービーシー・マート」を吸収合併。
- 平成14年6月 広告代理業務を目的として、「株式会社エービーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
- 平成14年8月 「株式会社エービーシー・マート」に商号変更。
- 平成14年8月 韓国における靴の小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA, INC.」を設立（出資比率51.0%）。
- 平成14年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年3月 連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
- 平成16年8月 連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。
- 平成21年6月 「株式会社ユナイテッドアローズ」（東証1部 小売業）に資本参加し、持分法適用会社化。
- 平成22年2月 台湾における靴の小売展開を目的として、台湾の「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」に資本参加し、連結子会社化（出資比率55.0%）。
- 平成22年8月 連結子会社「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率が70.0%）。また、「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」は社名を「ABC-MART TAIWAN, INC.」に変更。
- 平成22年9月 持分法適用会社「株式会社ユナイテッドアローズ」が実施する自己株式の公開買付けに応じ、株式を売却、非持分法適用会社化。
- 平成22年10月 連結子会社「ABC-MART KOREA, INC.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率68.0%）。
- （平成23年2月末現在 国内店舗数 574店舗）

3【事業の内容】

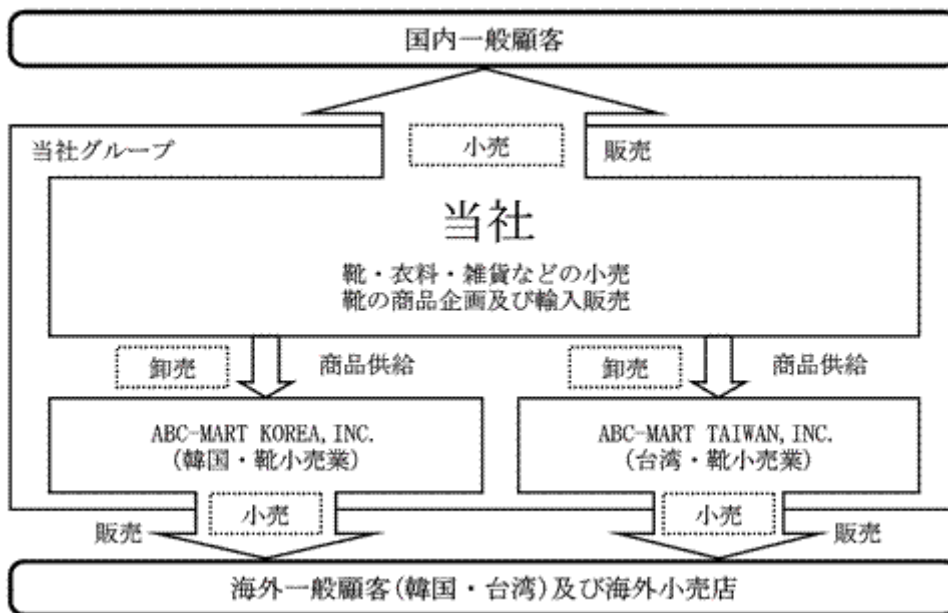
当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC.が、また台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.）が「ABC-MART」を運営しております。

なお、当社グループは、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントの記載はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ABC-MART KOREA, INC. (注) 1、5	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	68.0%	韓国での靴小売事業、 役員の兼任等無し。
ABC-MART TAIWAN, INC. (注) 2	台湾台北市	1億66百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%	台湾での靴小売事業、 役員の兼任等無し。
その他 3社 (注) 3					

- (注) 1 ABC-MART KOREA, INC.は特定子会社であります。当連結会計年度中に、ABC-MART KOREA, INC.は、当社全額出資による株主割当増資を実施し、出資比率を51.0%から68.0%に変更しております。さらに、決算期末後の平成23年3月14日付をもって完全子会社化いたしました。(出資比率100%)
- 2 当連結会計年度中に、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.は、当社全額出資による株主割当増資を実施し、出資比率を55.0%から70.0%に変更しております。なお、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.はABC-MART TAIWAN, INC.に社名を変更しております。
- 3 当連結会計年度中に、連結子会社が1社が1社増えております。連結子会社5社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
- 4 当連結会計年度中に、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- 5 ABC-MART KOREA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	13,208,751千円
(2) 経常利益	1,974,811千円
(3) 当期純利益	1,415,257千円
(4) 純資産額	7,964,556千円
(5) 総資産額	9,138,245千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数	2,716名 [1,826名]
------	------------------

- (注) 1 当社グループは、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントの記載はありません。
- 2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前連結会計年度末に比べて従業員が405名増加しております。主に、提出会社の従業員が161名、また連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の従業員が77名増加しております。また当社グループに新たに連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.(12月決算)等が加わっております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,240名 [1,407名]	27才 7ヶ月	4年 4ヶ月	4,199,898円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前事業年度末に比べて従業員が161名増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、国内企業の収益や設備投資などに持ち直しの傾向が見られます。しかし、国内の雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、国内景気と個人消費の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

シューズ業界におきましても、経済対策の効果もあり、一部消費マインドは持ち直しているものの、継続する緩やかなデフレ環境を背景に、消費者の価格に対する感応度の変化や、価値観の多様化から商品選別がより一層強まるなど、業界全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度において当社グループは、昨秋より低価格志向に対応した商品開発や販売促進を継続いたしました。消費者の価格感応度の変化や価値観の多様化を背景に、下半期からは価格帯やバリエーションなどきめ細やかな商品配置の見直しを行ってまいりました。また、円高による為替メリットを品質に反映させた“一段上のお買い得感”を全面に打ち出した商品訴求に転換し、購買意欲の喚起と新規顧客の獲得に注力いたしました。出店につきましては、国内で86店舗、子会社が展開する韓国で19店舗、台湾で3店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比12.2%増の1,273億67百万円、営業利益は前期比11.0%増の268億57百万円、経常利益は前期比4.5%増の267億10百万円となりました。当期純利益につきましては、株式会社ユナイテッドアローズの株式を売却したことにより関係会社株式売却益34億75百万円等を計上したことにより前期比26.9%増の183億74百万円となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ．日本

商品面につきましては、価格と品質に対する価値基準が高まるなか、季節に応じたファッショントレンド、健康志向に沿った商品訴求に注力してまいりました。特にレザーカジュアルやビジネス、スポーツにおきましては、カテゴリごとに価格帯の幅を広げるとともに、接客を通じてお客様の用途に合わせた機能・価格帯のご提案を行うことにより、付加価値商品の販売が好調に推移しました。また、自社レディースブランド「NUOVO（ヌオーヴォ）」も、リーズナブルな価格とトレンドに沿ったデザインの両面においてより幅広い年齢層の女性から支持を得て、昨年に続き飛躍的な伸長率となりました。これらの結果、レディースカテゴリとレザーカジュアルカテゴリの売上高構成比は前期から大きく伸ばすことができました。このように、価格帯の幅を広げたことやトレンドやライフスタイルを軸とした商品提案を強化したことにより、新規顧客層の獲得に加え、既存顧客層の回帰にもつなげることができました。

店舗展開におきましては、商業施設のリニューアル需要に対応し、当連結会計年度も積極的な新規出店を行い、累計で86店舗の出店を行いました。これにより、期末時点の国内店舗数は574店舗（閉店19店舗）となりました。なお、商業施設のリニューアルに伴う新規出店は、86店舗中38店舗となりました。また、既存店舗におきましても、売上のさらなる伸びが見込める商業施設では積極的な改装を行い、当連結会計年度においては38店舗の既存店を改装したほか、うち22店舗につきましては売場の増床も行いました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む。）で前期比9.6%増、既存店で前期比0.7%増となりました。緩やかなデフレ環境のもと、下半期以降トレンドや機能をメインに打ち出した商品戦略が功奏し、客単価は2%程低下しましたが、客数は既存店で3%程増加しました。

これらの結果、日本における売上高は前期比9.0%増の1,126億75百万円、営業利益は前期比6.2%増の239億26百万円となりました。

ロ．海外（アジア）

海外における店舗展開につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が19店舗出店し、期末時点（平成22年12月31日）で82店舗となりました。台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. 12月決算）については、「ABC-MART」の屋号をもつ店舗を3店舗出店し、期末時点（平成22年12月31日）で4店舗となりました。

業績につきましては、ABC-MART KOREA, INC.の売上高は前期比25.4%増の132億8百万円、ウォンベースでは前期比38.2%増の1,844億79百万ウォンとなりました。

ABC-MART TAIWAN, INC.の売上高は17億20百万円、台湾ドルベースでは6億30百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前期比41.8%増の149億29百万円、営業利益は前期比68.4%増の28億63百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ140億52百万円増加し、385億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、124億90百万円の収入（前期比7億58百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益307億6百万円、減価償却費21億89百万円、たな卸資産の増加額48億79百万円、関係会社株式売却益34億75百万円、及び法人税等の支払による支出121億88百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、80億68百万円の収入（前期比202億29百万円増）となりました。この主な要因は、関係会社株式の売却による収入101億60百万円、有形固定資産の売却による収入35億89百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出32億57百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出24億15百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、64億67百万円の支出（前期比83億91百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額36億1百万円及び配当金の支払による支出28億61百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
スポーツ	56,419,808	61,613,476	9.2
レザーカジュアル	18,442,962	21,627,609	17.3
レディース	15,302,255	17,296,974	13.0
ビジネス	8,478,108	9,386,321	10.7
キッズ	6,283,202	6,925,666	10.2
サンダル	2,998,426	3,232,967	7.8
その他	5,582,288	7,284,138	30.5
合計	113,507,052	127,367,153	12.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、品目別に記載しております。

当連結会計年度における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	4,704,396	4.2	4	-	22
東北	5,859,564	5.3	10	1	35
東京	22,327,579	20.1	13	4	82
その他関東(東京除く)	31,576,638	28.5	23	7	173
中部	11,096,236	10.0	7	1	70
関西	16,499,889	14.9	19	1	85
中国四国	5,289,293	4.8	5	1	35
九州沖縄	13,466,226	12.2	5	4	72
国内店舗売上高	110,819,824	100.0	86	19	574
その他(注)2	16,547,329				
売上高合計	127,367,153				

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況

項目		前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
国内店舗売上高(千円)		101,220,848	110,819,824
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	120,173.95	140,746.96
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	842	787
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	2,979	3,372
	1人当たり年間売上高 (千円)	33,978	32,864

(注)1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
仕入高	51,876,752	57,728,612	11.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、本年3月に発生した「東日本大震災」の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

シューズ業界におきましても、この震災の影響により、新規出店及び改装計画の延期や中止による事業計画の縮小、消費の減少に伴う滞留在庫の問題や新商品のオーダーの縮小等が見込まれ、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業グループとして、活力のある日本を再生するため、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを創造するべく、初心に返り、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

出店戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成（マーチャндаイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、今後も「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということをも充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的を実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。
当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。
記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国及び台湾に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前期比12.2%増の1,273億67百万円、売上総利益は前期比15.2%増の742億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比17.7%増の474億22百万円となりました。

営業利益は前期比11.0%増の268億57百万円、経常利益は前期比4.5%増の267億10百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ189億9百万円増加し、670億41百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加141億51百万円及び商品の増加47億4百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ72億22百万円減少し、440億45百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式売却に伴う関係会社株式の減少73億25百万円、不動産の売却による有形固定資産の減少38億97百万円、有形固定資産の取得による増加33億87百万円、及び敷金及び保証金の増加14億32百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億52百万円減少し、276億58百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少36億89百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億39百万円増加し、834億28百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却による自己株式の増加及びこれによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)連結キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出32億57百万円及び敷金及び保証金の差入による支出24億15百万円等を中心に実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に、資産効率向上のため重要な設備の売却を行い、内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	売却資産	帳簿価額（千円）
提出会社	ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	店舗	平成22年 7月	土地 建物及び構築物	1,925,872 182,636

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年 2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
神南ビル (東京都渋谷区)	その他設備	1,021,781 (329.58)	61,589	16,836	3,547	1,103,754	-
東池袋ビル (東京都豊島区)	賃貸・その他設備	1,772,265 (283.27)	289,436	-	-	2,061,702	-
江南ビル (韓国ソウル特別市)	賃貸・その他設備	1,465,274 (521.10)	261,837	-	-	1,727,112	-
明洞中央ビル (韓国ソウル特別市)	賃貸・その他設備	2,174,122 (233.30)	94,429	-	-	2,268,551	-
ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	店舗	519,693 (573.77)	87,270	-	3,041	610,005	13 〔 12 〕
ABC-MART 上野店 (東京都台東区)	店舗	505,685 (180.80)	76,447	-	48	582,180	10 〔 5 〕
ABC-MART 仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	553,175 (252.11)	80,505	-	104	633,784	8 〔 11 〕
ABC-MART 新潟店 (新潟市中央区)	店舗	164,647 (166.01)	17,017	-	204	181,870	3 〔 1 〕
ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	店舗	-	50,833	-	4,589	55,423	20 〔 11 〕
ABC-MART 八王子店 (東京都八王子市)	店舗	271,735 (333.90)	26,966	-	132	298,834	2 〔 5 〕
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	店舗	527,297 (391.12)	90,961	-	219	618,479	7 〔 11 〕
ABC-MART 新京極店 (京都市中京区)	店舗	549,227 (440.81)	188,700	-	1,310	739,238	7 〔 25 〕
ABC-MART アークガレリア長岡店 (新潟県長岡市)	店舗	-	51,503	-	93	51,597	3 〔 5 〕
ABC-MART 新宿3丁目店 (東京都新宿区)	店舗	1,326,698 (212.56)	269,180	-	295	1,596,174	8 〔 6 〕
ABC-MART 心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗	1,778,211 (359.08)	132,814	-	1,227	1,912,253	10 〔 20 〕
ABC-MART 鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	381,339 (180.19)	34,811	-	360	416,510	6 〔 5 〕
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	店舗	1,115,729 (267.76)	151,534	-	592	1,267,857	4 〔 6 〕
ABC-MART 東蛸薬師店 (京都市中京区)	店舗	628,039 (104.34)	53,063	-	104	681,207	2 〔 1 〕
ABC-MART GrandStage仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	-	94,155	-	10,205	104,360	13 〔 12 〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成23年2月28日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティーシー・ プランニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	賃貸店舗	301,700 (50.83)	65,563	-	367,263	-
有限会社アイティーシー・ プランニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	賃貸店舗	211,500 (43.99)	4,634	-	216,134	-
有限会社アイティーシー・ プランニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	賃貸店舗	523,300 (235.86)	32,771	-	556,071	-
有限会社アイティーシー・ プランニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	賃貸店舗	137,018 (124.87)	59,603	-	196,622	-

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はありません。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (韓国 釜山市)	店舗・賃貸	778,149 (1,830.30)	130,391	11,082	919,623	7 〔 15 〕
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Guri (韓国 ソウル特別市)	店舗	-	43,044	7,741	50,785	6 〔 7 〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。
3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成22年12月31日現在の臨時従業員数（アルバイト数）であります。
4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更の予定はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

重要な設備計画の完了の予定はありません。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はありません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年3月31日 (注)	8,332,889	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(注) 自己株式8,332,889株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	20	45	306	3	4,037	4,452	-
所有株式数(単元)	-	60,224	1,193	144,983	160,169	3	386,316	752,888	5,629
所有株式数の割合(%)	-	8.0	0.1	19.3	21.3	0.0	51.3	100.0	-

(注) 1 自己株式164株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング (注) 2	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16- 13)	2,043,606	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,875,700	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,714,600	2.28
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,597,400	2.12
シービーニューヨーク オービス エスア イシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番 14号)	1,178,000	1.56
バンク オブ ニューヨーク タックス ト リイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	587,100	0.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	553,700	0.74
計	-	61,042,506	81.07

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。

2 株式会社イーエム・プランニングは、当連結会計年度中に、株式会社から合同会社への組織変更を行い、合同会社イーエム・プランニングに商号を改めております。

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成22年11月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	921,200	1.22
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	3,832,200	5.09
計	-	4,753,400	6.31

- 4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成22年11月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンジェルス、サウスホープ・ストリート333	161,800	0.21
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	2,799,400	3.72
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロサンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	251,400	0.33
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	74,100	0.10
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	579,300	0.77
計	-	3,866,000	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,700	752,887	-
単元未満株式	普通株式 5,629	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,887	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	522,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	8,332,889	22,319,109,185	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	164	-	164	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のバランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当19円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当19円とさせていただき予定でございましたが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、また当事業年度において上場10周年を迎えたことから、普通配当19円に記念配当10円を加え、1株当たり29円とさせていただきました。これにより、平成23年2月期の年間配当金は1株当たり48円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月6日取締役会決議	1,430,592	19.00
平成23年5月26日定時株主総会決議	2,183,533	29.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,200	3,270	3,900	3,025	3,650
最低(円)	2,205	2,085	1,722	1,701	2,362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	2,698	2,885	2,950	3,030	3,230	3,365
最低(円)	2,362	2,461	2,720	2,812	2,867	2,975

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年3月	シヤチハタ東京商事株式会社入社 当社入社 当社HAWKINS事業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	62,000
専務取締役	営業部長 店舗開発担当	中尾 徹	昭和35年9月30日生	平成6年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年4月	株式会社エス・ジー・カンパニー入社 有限会社エス・ジー・シューズ・カンパニー代表取締役就任 株式会社エー・ビー・シー・マート西日本(平成13年10月に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーへ商号変更)専務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業部長 店舗開発担当 就任(現任)	(注)2	800
常務取締役	経理部長	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経理部長就任(現任)	(注)2	70,000
取締役	人事戦略担当	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年5月 平成21年4月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社販売促進部長就任 株式会社エービーシー・コム設立、代表取締役就任(現任) 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役 人事戦略担当 就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	経営企画室長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成19年5月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)2	4,500
取締役	商品開発部長	菊池 孝	昭和43年9月4日生	平成元年4月 平成3年5月 平成20年11月 平成21年5月	株式会社ブティック武生入社 当社入社 当社商品開発部長就任 当社取締役商品開発部長就任(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	秋元 英夫	昭和9年11月2日生	昭和33年4月 東洋火災海上保険株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成7年6月 東洋インベストメント株式会社 代表取締役就任 平成9年8月 西照設電企画株式会社顧問就任 (現任) 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 合資会社林製麵所入社 平成3年5月 当社監査役就任 平成22年4月 当社常勤監査役就任 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役 (非常勤)	-	上原 敬三	昭和2年12月7日生	昭和35年8月 公認会計士上原会計事務所開所 (現任) 昭和40年4月 巴公認会計士共同事務所開所 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						200,300

- (注) 1 秋元英夫、林 豊、上原敬三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 常勤監査役 林 豊は、平成23年4月1日付で非常勤監査役となりました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

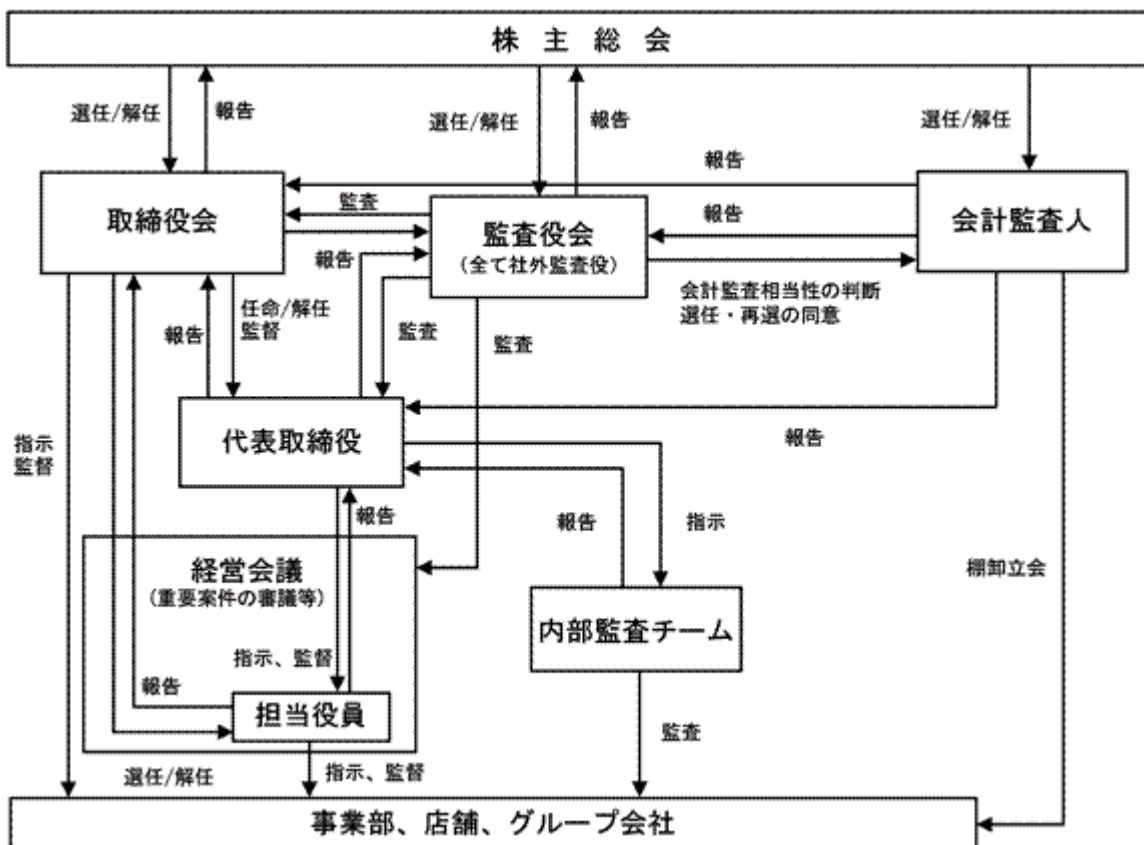
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年5月30日）現在、取締役6名、監査役3名（社外監査役3名）という経営体制になっております。

取締役会は、上記取締役6名で構成され、月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法規程事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査役は、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名で構成され、常勤監査役が原則として毎回取締役会に出席することとしており、他の監査役と密に連携をとりながら、取締役の職務執行を監督しております。

また、迅速且つ的確な経営及び執行判断を補完するため、業務を執行する担当取締役と役職者とで構成された経営会議を毎週1回開催し、業務執行における重要課題を審議しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役としております。当社では、この社外監査役のうち、常勤監査役1名を独立役員として選任しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

八．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向け、社内通報窓口を設け、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行うことができる体制としております。法令や税務について判断を要する案件が発生した場合は、顧問弁護士、顧問税理士に依頼又は相談し、適宜指導・助言を受けております。

(リスク管理体制の整備の状況)

- a. 重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速且つ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また今後の出店増に備え、平成23年3月より本社営業部所属のブロックリーダー3名の下、店舗を管理するスーパーバイザーを50名に増員し、情報伝達網を強化しております。
- b. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- c. 個人情報の管理については、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。
- d. 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- e. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを編成しております。主に店舗運営に関し、店舗業務の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

店舗運営については、当事業年度においても、内部監査チーム(3名)が、東日本、中日本、西日本の3ブロックでそれぞれが10店舗以上の店舗監査を実施し、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。

全社的な統制については、年間の監査スケジュールに基づき、本社の内部監査室(専従者2名)が、内部監査チーム、経営企画室、経理部、及び総務部人事チーム等の内部監査部門と連携して監査計画を策定し、内部監査を実施し、内部統制の整備と運用状況について評価し、業務の適正性を診断しております。

これらの監査結果については、経営会議で代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役に報告され、次にリーダー会議において関係部署に周知される体制となっております。店舗運営における業務の改善指示については、全店長会議やブロック会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知徹底し、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理体制等重要な事項については、監査役並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てております。

ロ．監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取、重要な文書・帳票等の閲覧、当社及び関係会社に対する会計監査結果のヒアリング・閲覧等を実施しております。内部監査の結果については、内部監査チーム及び内部監査室から報告を受け、各監査役間で意見交換を行い、必要に応じて代表取締役に質疑や助言等を行っております。会計監査の結果については、各監査役間で会計監査人の監査方法が相当であるかの協議をしております。

当事業年度においては、常勤監査役は取締役会11回全てに出席し、その他の監査役もその半数以上に出席しております。また、監査役会は9回開催されており、監査役3名は全9回出席しております。

なお、常勤監査役秋元英夫氏は、取締役・社長等の経営者としての経歴をもち、経理・財務の分野に精通しております。社外監査役上原敬三氏は、公認会計士・税理士として税務会計に関する専門知識をもち、知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。

会計監査の結果は、四半期レビュー及び期末監査終了後に代表取締役、常務取締役経理部長、及び常勤監査役が報告を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 15名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役林豊氏は当社の株式を保有しております。その他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

内部監査室、内部監査チーム、経営企画室、経理部、及び総務部人事チーム等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通じて社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,942	122,942	-	-	-	7
監査役(社外監 査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成9年6月30日開催の第12回定時株主総会において、年額10億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年5月23日開催の第9回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

3 当連結会計年度中に、取締役が1名退任しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売買損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	64,800	26,909	603	-	7,481

ニ．投資目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)
提出会社	28,000,000	-	28,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000,000	-	28,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 24,604,206	2 38,755,377
受取手形及び売掛金	1,971,321	2,370,937
商品	17,959,884	22,664,712
繰延税金資産	938,148	829,175
その他	2,659,312	2,425,816
貸倒引当金	951	4,890
流動資産合計	48,131,921	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,719,140	15,119,964
減価償却累計額	5,689,719	6,618,314
建物及び構築物（純額）	8,029,420	8,501,650
車両運搬具及び船舶	439,218	445,208
減価償却累計額	313,213	352,277
車両運搬具及び船舶（純額）	126,004	92,931
工具、器具及び備品	-	2,511,735
減価償却累計額	-	1,260,865
工具、器具及び備品（純額）	-	1,250,869
土地	19,443,979	16,827,283
建設仮勘定	995	23,148
その他	2,141,449	8,138
減価償却累計額	969,991	1,808
その他（純額）	1,171,458	6,330
有形固定資産合計	28,771,859	26,702,214
無形固定資産		
のれん	-	442,774
その他	801,516	1,076,689
無形固定資産合計	801,516	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	138,324	97,544
関係会社株式	1 7,409,422	1 84,175
敷金及び保証金	2 12,964,586	2 14,396,825
その他	1,182,882	1,245,700
投資その他の資産合計	21,695,214	15,824,244
固定資産合計	51,268,591	44,045,922
資産合計	99,400,512	111,087,052

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 7,714,042	2 7,469,784
短期借入金	8,311,548	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	-	3,750,000
未払法人税等	6,447,847	5,534,427
賞与引当金	469,903	481,782
設備関係支払手形	-	832,742
その他	3 3,926,035	3,267,711
流動負債合計	26,869,376	25,958,964
固定負債		
長期借入金	5,000,000	1,261,200
その他	442,137	438,693
固定負債合計	5,442,137	1,699,893
負債合計	32,311,513	27,658,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	77,146,432	70,340,159
自己株式	22,319,109	522
株主資本合計	65,798,940	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,435	4,182
繰延ヘッジ損益	11,104	-
為替換算調整勘定	473,793	893,937
評価・換算差額等合計	467,463	898,119
少数株主持分	1,757,522	3,015,060
純資産合計	67,088,999	83,428,195
負債純資産合計	99,400,512	111,087,052

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	113,507,052	127,367,153
売上原価	49,030,500	53,086,659
売上総利益	64,476,552	74,280,493
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,393,218	1,694,272
広告宣伝費	4,870,151	6,051,271
保管費	806,125	1,127,482
役員報酬及び給料手当	11,446,358	13,373,272
賞与	840,756	884,508
賞与引当金繰入額	469,903	481,782
法定福利及び厚生費	1,314,460	1,564,124
地代家賃	10,465,979	11,944,395
減価償却費	1,928,744	2,189,606
水道光熱費	1,189,631	1,410,031
支払手数料	1,641,041	1,900,791
租税公課	495,031	529,957
貸倒引当金繰入額	157	-
のれん償却額	-	49,197
その他	3,428,834	4,222,301
販売費及び一般管理費合計	40,290,394	47,422,994
営業利益	24,186,158	26,857,499
営業外収益		
受取利息	18,303	21,300
受取配当金	-	104,676
為替差益	360,387	-
持分法による投資利益	692,270	-
賃貸収入	376,121	398,074
広告媒体収入	81,950	68,360
その他	264,937	255,840
営業外収益合計	1,793,970	848,252
営業外費用		
支払利息	156,144	166,482
為替差損	-	126,509
持分法による投資損失	-	391,220
賃貸費用	198,419	189,469
その他	56,728	121,593
営業外費用合計	411,292	995,275
経常利益	25,568,836	26,710,475

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 924,388
投資有価証券売却益	-	150,847
関係会社株式売却益	-	3,475,693
保険解約受取金	-	11,201
契約違約金収入	350,000	-
特別利益合計	350,000	4,562,130
特別損失		
固定資産売却損	-	² 82,552
固定資産除却損	¹ 34,326	³ 59,528
ゴルフ会員権評価損	-	12,359
減損損失	² 323,120	⁴ 411,379
特別損失合計	357,446	565,820
税金等調整前当期純利益	25,561,389	30,706,786
法人税、住民税及び事業税	10,619,303	11,273,182
法人税等調整額	210,786	312,632
法人税等合計	10,408,517	11,585,815
少数株主利益	679,144	746,946
当期純利益	14,473,727	18,374,023

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
前期末残高	65,157,424	77,146,432
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	14,473,727	18,374,023
自己株式の消却	-	22,319,109
当期変動額合計	11,989,008	6,806,272
当期末残高	77,146,432	70,340,159
自己株式		
前期末残高	22,318,787	22,319,109
当期変動額		
自己株式の取得	322	522
自己株式の消却	-	22,319,109
当期変動額合計	322	22,318,586
当期末残高	22,319,109	522
株主資本合計		
前期末残高	53,810,254	65,798,940
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	14,473,727	18,374,023
自己株式の取得	322	522
当期変動額合計	11,988,686	15,512,314
当期末残高	65,798,940	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,749	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,314	21,617
当期変動額合計	23,314	21,617
当期末残高	17,435	4,182
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	11,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,104	11,104
当期変動額合計	11,104	11,104
当期末残高	11,104	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	548,192	473,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,398	420,143
当期変動額合計	74,398	420,143
当期末残高	473,793	893,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	507,443	467,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,979	430,656
当期変動額合計	39,979	430,656
当期末残高	467,463	898,119
少数株主持分		
前期末残高	820,216	1,757,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937,305	1,257,538
当期変動額合計	937,305	1,257,538
当期末残高	1,757,522	3,015,060
純資産合計		
前期末残高	54,123,028	67,088,999
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	14,473,727	18,374,023
自己株式の取得	322	522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977,284	826,881
当期変動額合計	12,965,970	16,339,196
当期末残高	67,088,999	83,428,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,561,389	30,706,786
減価償却費	1,928,744	2,189,606
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,939	11,879
貸倒引当金の増減額（ は減少）	157	3,563
受取利息及び受取配当金	18,973	125,976
支払利息	156,144	166,482
為替差損益（ は益）	300,026	198,971
投資有価証券売却損益（ は益）	-	150,847
関係会社株式売却損益（ は益）	-	3,475,693
固定資産除売却損益（ は益）	34,326	782,307
減損損失	323,120	411,379
ゴルフ会員権評価損	-	12,359
保険配当金等収入	59,193	-
契約違約金収入	350,000	-
持分法による投資損益（ は益）	692,270	391,220
売上債権の増減額（ は増加）	581,740	47,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,035,057	4,879,416
仕入債務の増減額（ は減少）	714,209	331,979
その他	298,165	242,726
小計	21,998,184	24,540,986
利息及び配当金の受取額	23,340	117,884
持分法適用会社からの配当金の受取額	104,002	187,203
利息の支払額	146,426	167,167
契約違約金の受取額	350,000	-
法人税等の支払額	9,080,254	12,188,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,248,846	12,490,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	177,110
定期預金の払戻による収入	202,740	74,719
投資有価証券の取得による支出	49,759	-
投資有価証券の売却による収入	-	312,903
有形固定資産の取得による支出	5,232,683	3,257,758
有形固定資産の売却による収入	-	3,589,489
無形固定資産の取得による支出	99,038	453,351
不動産売買契約の解約による収入	1,660,640	-
店舗撤去に伴う支出	11,691	44,543
関係会社株式の取得による支出	6,832,258	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,160,000
保険積立金の積立による支出	1,253	-
保険積立金満期及び解約による収入	67,285	-
貸付けによる支出	252,867	305,500
貸付金の回収による収入	27,279	40,406
敷金及び保証金の差入による支出	2,175,219	2,415,938
敷金及び保証金の回収による収入	332,372	691,886
その他の支出	83,340	210,247
その他の収入	287,057	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,160,736	8,068,521

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	591,667	3,601,661
長期借入れによる収入	5,000,000	-
配当金の支払額	2,484,719	2,861,186
自己株式の取得による支出	322	-
その他の支出	-	5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,290	6,467,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,335	38,339
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,069,735	14,052,327
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の期末残高	24,516,232	38,568,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. (持分比率55%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、当社は新たに1社の株式を取得しており、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しております。連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社 株式会社ユナイテッドアローズ 当連結会計年度において、株式会社ユナイテッドアローズ(持分比率24.64%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。 なお、当連結会計年度において、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.及びJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.及びABC-MART TAIWAN, INC. (旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当連結会計年度において、「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当連結会計年度の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は281,884千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,141,449千円、969,991千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「設備関係支払手形」は当連結会計年度末において重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「設備関係支払手形」は、945,579千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、営業外収益に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた受取配当金は669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」はそれぞれ859千円、29,002千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「自己株式の取得による支出」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 522千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 7,409,422千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 84,175千円																																																
2 担保情報	2 担保情報																																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,551</td> <td>買掛金</td> <td>11,145</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>205,929</td> <td>銀行支払保証</td> <td>566,736</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>71,891</td> <td>買掛金</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td>132,745</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	22,551	買掛金	11,145	敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736	現金及び預金	71,891	買掛金	7,890			銀行支払保証	132,745	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,169</td> <td>買掛金</td> <td>9,146</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>186,876</td> <td>銀行支払保証</td> <td>606,794</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>206,560</td> <td>買掛金</td> <td>16,413</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td>366,524</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	21,169	買掛金	9,146	敷金及び保証金	186,876	銀行支払保証	606,794	現金及び預金	206,560	買掛金	16,413			銀行支払保証	366,524
担保資産		対象債務																																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																														
現金及び預金	22,551	買掛金	11,145																																														
敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736																																														
現金及び預金	71,891	買掛金	7,890																																														
		銀行支払保証	132,745																																														
担保資産		対象債務																																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																														
現金及び預金	21,169	買掛金	9,146																																														
敷金及び保証金	186,876	銀行支払保証	606,794																																														
現金及び預金	206,560	買掛金	16,413																																														
		銀行支払保証	366,524																																														
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 1,604,559千円 設備関係支払手形 298,946千円																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,068千円 工具、器具及び備品 733千円 店舗撤去費用 28,524千円 計 34,326千円	1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 23,363千円 車両運搬具 2,898千円 土地 898,127千円 計 924,388千円 2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 82,552千円 計 82,552千円 3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,405千円 工具、器具及び備品 2,295千円 車両運搬具 50千円 店舗撤去費用 51,777千円 計 59,528千円

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
2 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				4 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
さいたま市浦和区他 52店舗等(閉店20店 舗、改装等32店舗)	店舗等	建物 器具備品等	217,772千円 105,347千円	埼玉県川口市他73店 舗等(閉店18店舗、 改装等55店舗)	店舗等	建物 器具備品等	348,560千円 62,818千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	-	-	83,627,318
合計	83,627,318	-	-	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,750	139	-	8,332,889
合計	8,332,750	139	-	8,332,889

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	1,204,711	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	利益剰余金	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	83,627,318	-	8,332,889	75,294,429
合計	83,627,318	-	8,332,889	75,294,429
自己株式				
普通株式（注）	8,332,889	164	8,332,889	164
合計	8,332,889	164	8,332,889	164

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の発行済株式及び自己株式の減少株式数は自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	1,430,592	19.00	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	利益剰余金	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日）
現金及び預金勘定 24,604,206千円	現金及び預金勘定 38,755,377千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 87,973千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 186,817千円
現金及び現金同等物 24,516,232千円	現金及び現金同等物 38,568,560千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>427,707</td> <td>302,186</td> <td>125,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,819</td> <td>64,770</td> <td>26,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,527</td> <td>366,956</td> <td>151,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">607,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,230,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,837,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521	その他	90,819	64,770	26,049	合計	518,527	366,956	151,570	1年以内	102,393千円	1年超	49,177千円	計	151,570千円	支払リース料	142,431千円	減価償却費相当額	142,431千円	1年以内	607,045千円	1年超	1,230,928千円	計	1,837,974千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,769</td> <td>199,240</td> <td>40,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,570</td> <td>43,922</td> <td>8,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,340</td> <td>243,162</td> <td>49,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">928,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,502,294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,430,615千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529	その他	52,570	43,922	8,648	合計	292,340	243,162	49,177	1年以内	46,278千円	1年超	2,898千円	計	49,177千円	支払リース料	102,393千円	減価償却費相当額	102,393千円	1年以内	928,321千円	1年超	1,502,294千円	計	2,430,615千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521																																																														
その他	90,819	64,770	26,049																																																														
合計	518,527	366,956	151,570																																																														
1年以内	102,393千円																																																																
1年超	49,177千円																																																																
計	151,570千円																																																																
支払リース料	142,431千円																																																																
減価償却費相当額	142,431千円																																																																
1年以内	607,045千円																																																																
1年超	1,230,928千円																																																																
計	1,837,974千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529																																																														
その他	52,570	43,922	8,648																																																														
合計	292,340	243,162	49,177																																																														
1年以内	46,278千円																																																																
1年超	2,898千円																																																																
計	49,177千円																																																																
支払リース料	102,393千円																																																																
減価償却費相当額	102,393千円																																																																
1年以内	928,321千円																																																																
1年超	1,502,294千円																																																																
計	2,430,615千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に商業施設のテナント売上、クレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に外国債券や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、時価のないものであり、これについては、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品の輸入決済に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しており、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金のうちクレジットカード売上に係るものについては、相手先が金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。テナント売上に係るものについては、敷金及び保証金と同様に、店舗開発部が取引先をモニタリングして、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部輸入チームが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	38,755,377	38,755,377	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,370,937 4,890		
	2,366,047	2,366,047	-
(3) 投資有価証券	77,109	77,109	-
(4) 敷金及び保証金	6,722,807	6,526,943	195,864
資産計	47,921,341	47,725,477	195,864
(1) 支払手形及び買掛金	7,469,784	7,469,784	-
(2) 設備関係支払手形	832,742	832,742	-
(3) 短期借入金	4,622,515	4,622,515	-
(4) 未払法人税等	5,534,427	5,534,427	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のもの を含む）	5,011,200	5,027,780	16,580
負債計	23,470,670	23,487,251	16,580

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	20,435
関係会社株式 非上場株式等(*2)	84,175
敷金及び保証金(*3)	7,674,018

- (*1) 投資有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。
- (*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
- (*3) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	38,755,377	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,370,937	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	47,440	-	-
敷金及び保証金(*)	1,034,252	4,660,321	825,018	203,213

- (*) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	34,391	64,800	30,409
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	34,391	64,800	30,409
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	49,759	48,701	1,057
(3) その他	-	-	-
小計	49,759	48,701	1,057
合計	84,150	113,502	29,351

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 その他	24,822
合計	24,822

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 その他	-	49,759	-	-
合計	-	49,759	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	50,199	49,759	440
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,199	49,759	440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,909	34,391	7,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,909	34,391	7,481
合計		77,109	84,150	7,041

(注) 非上場株式等（投資有価証券 連結貸借対照表計上額20,435千円、関係会社株式 連結貸借対照表計上額84,175千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	308,515	150,735	-
(2) その他	4,387	112	-
合計	312,903	150,847	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部輸入チーム内で行われており、常に行替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">444,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">157,398千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">104,464千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,717千円</td></tr> <tr><td>外貨換算損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">253,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,382,419千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,346千円</td></tr> <tr><td>外貨換算利益益金不算入</td><td style="text-align: right;">71,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,288,262千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	444,927千円	賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円	一括償却資産償却限度超過額	67,759千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	902千円	商品評価損損金不算入	157,398千円	減損損失損金不算入	104,464千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,861千円	未払社会保険料損金不算入	23,397千円	未払事業所税損金不算入	22,717千円	外貨換算損失損金不算入	253,009千円	その他	113,200千円	繰延税金資産合計	1,382,419千円	その他有価証券評価差額	12,346千円	外貨換算利益益金不算入	71,111千円	その他	10,699千円	繰延税金負債合計	94,157千円	繰延税金資産の純額	1,288,262千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">399,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,603千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">97,655千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">81,343千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">8,810千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">27,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">987,978千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">972,330千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	399,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円	一括償却資産償却限度超過額	67,905千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	564千円	商品評価損損金不算入	97,655千円	減損損失損金不算入	81,343千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,810千円	未払社会保険料損金不算入	27,263千円	未払事業所税損金不算入	26,448千円	その他	83,325千円	繰延税金資産合計	987,978千円	その他	15,648千円	繰延税金負債合計	15,648千円	繰延税金資産の純額	972,330千円
未払事業税損金不算入	444,927千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円																																																														
一括償却資産償却限度超過額	67,759千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	902千円																																																														
商品評価損損金不算入	157,398千円																																																														
減損損失損金不算入	104,464千円																																																														
在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,861千円																																																														
未払社会保険料損金不算入	23,397千円																																																														
未払事業所税損金不算入	22,717千円																																																														
外貨換算損失損金不算入	253,009千円																																																														
その他	113,200千円																																																														
繰延税金資産合計	1,382,419千円																																																														
その他有価証券評価差額	12,346千円																																																														
外貨換算利益益金不算入	71,111千円																																																														
その他	10,699千円																																																														
繰延税金負債合計	94,157千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,288,262千円																																																														
未払事業税損金不算入	399,060千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円																																																														
一括償却資産償却限度超過額	67,905千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	564千円																																																														
商品評価損損金不算入	97,655千円																																																														
減損損失損金不算入	81,343千円																																																														
在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,810千円																																																														
未払社会保険料損金不算入	27,263千円																																																														
未払事業所税損金不算入	26,448千円																																																														
その他	83,325千円																																																														
繰延税金資産合計	987,978千円																																																														
その他	15,648千円																																																														
繰延税金負債合計	15,648千円																																																														
繰延税金資産の純額	972,330千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.4%	子会社との税率差異	1.2%	関係会社留保利益	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	3.3%	子会社との税率差異	1.3%	関係会社留保利益	0.5%	受取配当等の益金不算入額	5.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.4%																																																														
子会社との税率差異	1.2%																																																														
関係会社留保利益	1.1%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	3.3%																																																														
子会社との税率差異	1.3%																																																														
関係会社留保利益	0.5%																																																														
受取配当等の益金不算入額	5.4%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[事業区分の方法の変更]

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして、「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,026,996	10,480,056	-	113,507,052	-	113,507,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,225	49,660	-	396,885	(396,885)	-
計	103,374,221	10,529,716	-	113,903,938	(396,885)	113,507,052
営業費用	80,847,807	8,827,045	1,879	89,676,732	(355,838)	89,320,894
営業利益(()は損失)	22,526,414	1,702,671	(1,879)	24,227,205	(41,047)	24,186,158
資産	88,133,778	13,276,016	971,913	102,381,708	(2,981,196)	99,400,512

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	-	127,367,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	-
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
営業費用	88,748,889	12,066,111	100,815,000	(305,346)	100,509,654
営業利益(()は損失)	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国及び台湾であります。

3 所在地区分の変更

当連結グループは、従来、所在地の区分を、日本、韓国、その他の地域(台湾)としておりましたが、今後海外での事業活動を広域に進めていくことを前提として、所在地別の区分で、韓国及びその他の地域を「アジア」に一歩化することにいたしました。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の金額は、次のとおりであります。

韓国の外部顧客に対する売上高は13,203,735千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は5,015千円、営業費用は10,784,021千円、営業利益は2,424,729千円、資産は14,264,959千円であります。その他の地域の外部顧客に対する売上高は1,720,771千円、営業費用は1,282,090千円、営業利益は438,680千円、資産は1,453,559千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	10,480,056	557,694	11,037,750
連結売上高	-	-	113,507,052
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	0.5	9.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア (千円)
海外売上高	14,924,506
連結売上高	127,367,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「アジア」は、韓国、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 地域区分の変更
所在地区分の変更と同様の理由により、当連結会計年度より韓国とその他の地域を「アジア」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の海外売上高は、それぞれ13,203,735千円、1,720,771千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	191,400	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	165,000	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	54,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	152,400	前払費用	16,800
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定して
おります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.51	-	建物等の賃借	191,400	前払費用	16,747
							注(1)		敷金及び保証金	147,500
							不動産の譲渡	554,000 82,552	-	-
注(2) 売却代金 売却損	-	-								
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃借	165,000	前払費用	14,437
							注(1)		敷金及び保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	合同会社 イーエム・ブ ランニング 注3	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃借	217,809	前払費用	24,725
							注(1)		敷金及び保証金	247,000
							不動産の譲渡 注(1) 売却代金 売却益	3,030,000 921,490	-	-
	-	-								
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃借	192,000	前払費用	16,800
							注(1)		敷金及び保証金	160,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株式会社イーエム・ブランニングは、当連結会計年度中に、株式会社から合同会社への組織変更を行い、合同会社イーエム・ブランニングに商号を改めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	867円68銭	1,067円98銭
1株当たり当期純利益	192円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	244円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	14,473,727	18,374,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,473,727	18,374,023
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,495	75,294,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。</p>	<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗が被害を受けました。建物及びたな卸資産等の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,311,548	4,622,515	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,750,000	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000,000	1,261,200	1.14	平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 その他	1,425	-	-	-
合計	13,312,973	9,633,715	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,261,200	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	33,003,932	28,082,797	31,295,369	34,985,053
税金等調整前四半期純利益(千円)	6,995,959	6,025,776	9,854,047	7,831,002
四半期純利益(千円)	3,708,919	3,864,186	6,003,671	4,797,246
1株当たり四半期純利益(円)	49.26	51.32	79.74	63.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827,151	37,169,199
受取手形	573	251
売掛金	1,523,327	1,812,305
預け金	1,429,491	1,573,674
商品	14,845,553	18,607,603
未着商品	944,380	1,150,815
貯蔵品	20,894	18,329
前払費用	449,426	538,980
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	360,000	1,110,000
繰延税金資産	876,913	784,394
その他	720,568	193,015
貸倒引当金	1,044	1,206
流動資産合計	44,997,234	62,957,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,040,763	14,557,666
減価償却累計額	5,556,496	6,476,776
建物(純額)	7,484,266	8,080,889
構築物	64,223	64,880
減価償却累計額	27,919	21,827
構築物(純額)	36,304	43,052
車両運搬具	39,649	46,468
減価償却累計額	30,330	29,632
車両運搬具(純額)	9,319	16,836
船舶	386,158	386,158
減価償却累計額	276,307	315,524
船舶(純額)	109,851	70,634
工具、器具及び備品	653,296	823,994
減価償却累計額	371,305	461,763
工具、器具及び備品(純額)	281,991	362,230
土地	17,415,893	14,854,924
建設仮勘定	640	-
有形固定資産合計	25,338,267	23,428,566
無形固定資産		
ソフトウェア	332,108	568,730
その他	94,580	17,948
無形固定資産合計	426,688	586,679
投資その他の資産		
投資有価証券	138,324	97,544
関係会社株式	7,624,281	4,813,213
出資金	1,573	1,770
長期貸付金	357,474	602,408
関係会社長期貸付金	3,660,000	-
長期前払費用	227,591	279,685
敷金及び保証金	9,494,479	10,729,538

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
保険積立金	10,981	-
繰延税金資産	161,386	134,805
その他	222,939	205,732
貸倒引当金	951	-
投資その他の資産合計	21,898,082	16,864,698
固定資産合計	47,663,038	40,879,945
資産合計	92,660,272	103,837,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,274,458	4,274,216
買掛金	1,905,651	2,504,468
短期借入金	7,230,499	4,477,459
1年内返済予定の長期借入金	-	3,750,000
未払金	104,485	289,352
未払費用	1,769,642	2,217,783
未払法人税等	6,136,191	5,273,342
未払消費税等	522,935	332,217
預り金	69,231	65,056
前受金	393	1,096
前受収益	29,991	30,501
賞与引当金	469,903	481,782
設備関係支払手形	1 945,579	832,742
その他	337	105
流動負債合計	24,459,301	24,530,125
固定負債		
長期借入金	5,000,000	1,250,000
長期預り保証金	438,211	412,061
固定負債合計	5,438,211	1,662,061
負債合計	29,897,512	26,192,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,037,092	66,622,486
利益剰余金合計	74,092,817	66,678,210
自己株式	22,319,109	522
株主資本合計	62,745,325	77,649,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,435	4,182
評価・換算差額等合計	17,435	4,182
純資産合計	62,762,760	77,645,122
負債純資産合計	92,660,272	103,837,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	103,371,821	112,502,063
売上原価		
商品期首たな卸高	12,587,867	14,845,553
当期商品仕入高	46,732,243	50,014,054
他勘定受入高	1 1,555	1 5,667
合計	59,321,665	64,865,275
他勘定振替高	2 4,036	2 4,280
商品期末たな卸高	14,845,553	18,607,603
商品売上原価	44,472,075	46,253,391
売上総利益	58,899,745	66,248,671
営業総利益	58,899,745	66,248,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,151,963	1,368,141
広告宣伝費	4,444,143	5,618,087
地代家賃	9,815,378	11,100,661
保管費	806,125	1,122,330
役員報酬及び給料手当	9,961,597	11,461,765
賞与	815,777	883,908
賞与引当金繰入額	469,903	481,782
法定福利及び厚生費	1,221,581	1,426,954
減価償却費	1,616,701	1,789,067
水道光熱費	1,141,916	1,347,019
支払手数料	159,406	134,592
租税公課	257,072	269,189
貸倒引当金繰入額	60	-
その他	4,750,420	5,558,097
販売費及び一般管理費合計	36,612,048	42,561,597
営業利益	22,287,697	23,687,074
営業外収益		
受取利息	3 84,328	3 70,006
受取配当金	104,671	291,879
賃貸収入	3 400,684	3 503,810
広告媒体収入	81,950	68,360
その他	3 311,546	3 240,044
営業外収益合計	983,181	1,174,101
営業外費用		
支払利息	132,946	110,813
賃貸費用	114,670	97,157
その他	55,549	72,572
営業外費用合計	303,167	280,542
経常利益	22,967,710	24,580,633

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 922,719
投資有価証券売却益	-	150,847
関係会社株式売却益	-	3,485,537
保険解約受取金	-	11,201
契約違約金収入	350,000	-
特別利益合計	350,000	4,570,305
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 82,552
固定資産除却損	⁴ 34,326	⁶ 59,528
ゴルフ会員権評価損	-	12,359
減損損失	⁵ 313,356	⁷ 282,864
特別損失合計	347,682	437,304
税引前当期純利益	22,970,028	28,713,634
法人税、住民税及び事業税	10,144,754	10,814,068
法人税等調整額	242,798	133,875
法人税等合計	9,901,956	10,947,944
当期純利益	13,068,072	17,765,689

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,453,740	74,037,092
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の消却	-	22,319,109
当期変動額合計	10,583,352	7,414,606
当期末残高	74,037,092	66,622,486
利益剰余金合計		
前期末残高	63,509,464	74,092,817
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の消却	-	22,319,109
当期変動額合計	10,583,352	7,414,606
当期末残高	74,092,817	66,678,210
自己株式		
前期末残高	22,318,787	22,319,109
当期変動額		
自己株式の取得	322	522
自己株式の消却	-	22,319,109
当期変動額合計	322	22,318,586
当期末残高	22,319,109	522

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	52,162,294	62,745,325
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の取得	322	522
当期変動額合計	10,583,030	14,903,979
当期末残高	62,745,325	77,649,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,749	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,314	21,617
当期変動額合計	23,314	21,617
当期末残高	17,435	4,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,749	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,314	21,617
当期変動額合計	23,314	21,617
当期末残高	17,435	4,182
純資産合計		
前期末残高	52,203,044	62,762,760
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,719	2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の取得	322	522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,314	21,617
当期変動額合計	10,559,716	14,882,362
当期末残高	62,762,760	77,645,122

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、売上高に含めて表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれている従来までの「営業収入」は145,300千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当事業年度において、「賃貸収入」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,604,559千円 設備支払手形 298,946千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">見本品費 1,555千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,059千円 見本品費 2,334千円 その他 642千円 <u>計 4,036千円</u></p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃貸収入 118,800千円 受取利息 70,930千円 受取手数料 4,500千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5,068千円 工具、器具及び備品 733千円 店舗撤去費用 28,524千円 <u>計 34,326千円</u></p>	<p>1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">見本品費 5,667千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,175千円 見本品費 2,397千円 その他 706千円 <u>計 4,280千円</u></p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃貸収入 199,314千円 受取利息 53,359千円 受取手数料 5,290千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 23,363千円 車両運搬具 1,228千円 土地 898,127千円 <u>計 922,719千円</u></p> <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 82,552千円 <u>計 82,552千円</u></p> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5,405千円 工具、器具及び備品 2,295千円 車両運搬具 50千円 店舗撤去費用 51,777千円 <u>計 59,528千円</u></p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
さいたま市浦和区他 49店舗(閉店18店 舗、改装等31店舗)	店舗等	建物 器具備品等	217,772千円 95,584千円	埼玉県川口市他66店 舗(閉店17店舗、改 装等49店舗)	店舗等	建物 器具備品等	267,382千円 15,482千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,750	139	-	8,332,889
合計	8,332,750	139	-	8,332,889

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,889	164	8,332,889	164
合計	8,332,889	164	8,332,889	164

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少株式数は自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>427,707</td> <td>302,186</td> <td>125,521</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,819</td> <td>64,770</td> <td>26,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,527</td> <td>366,956</td> <td>151,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,823千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521	ソフトウェア	90,819	64,770	26,049	合計	518,527	366,956	151,570	1年以内	102,393千円	1年超	49,177千円	計	151,570千円	支払リース料	142,431千円	減価償却費相当額	142,431千円	1年以内	23,823千円	1年超	-千円	計	23,823千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,769</td> <td>199,240</td> <td>40,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,570</td> <td>43,922</td> <td>8,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,340</td> <td>243,162</td> <td>49,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515,034千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">764,014千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529	ソフトウェア	52,570	43,922	8,648	合計	292,340	243,162	49,177	1年以内	46,278千円	1年超	2,898千円	計	49,177千円	支払リース料	102,393千円	減価償却費相当額	102,393千円	1年以内	248,980千円	1年超	515,034千円	計	764,014千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521																																																														
ソフトウェア	90,819	64,770	26,049																																																														
合計	518,527	366,956	151,570																																																														
1年以内	102,393千円																																																																
1年超	49,177千円																																																																
計	151,570千円																																																																
支払リース料	142,431千円																																																																
減価償却費相当額	142,431千円																																																																
1年以内	23,823千円																																																																
1年超	-千円																																																																
計	23,823千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529																																																														
ソフトウェア	52,570	43,922	8,648																																																														
合計	292,340	243,162	49,177																																																														
1年以内	46,278千円																																																																
1年超	2,898千円																																																																
計	49,177千円																																																																
支払リース料	102,393千円																																																																
減価償却費相当額	102,393千円																																																																
1年以内	248,980千円																																																																
1年超	515,034千円																																																																
計	764,014千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,832,258	10,015,392	3,183,134
合計	6,832,258	10,015,392	3,183,134

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,813,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税損金不算入 441,147千円</p> <p>商品評価損損金不算入 152,401千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 810千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 190,780千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 67,759千円</p> <p>減損損失損金不算入 104,464千円</p> <p>その他 93,280千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,050,646千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,346千円</p> <p>繰延税金負債合計 12,346千円</p> <p>繰延税金資産純額 1,038,300千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税損金不算入 393,309千円</p> <p>商品評価損損金不算入 95,787千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 489千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 195,603千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 67,905千円</p> <p>減損損失損金不算入 81,343千円</p> <p>その他 84,940千円</p> <p>繰延税金資産合計 919,378千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 178千円</p> <p>繰延税金負債合計 178千円</p> <p>繰延税金資産純額 919,200千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 2.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 3.5%</p> <p>受取配当等の益金不算入額 5.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	833円56銭	1,031円22銭
1株当たり当期純利益	173円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	235円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	13,068,072	17,765,689
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,068,072	17,765,689
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,495	75,294,367

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。</p>	<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗が被害を受けました。建物及びたな卸資産等の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,040,763	2,553,827	1,036,924 (267,382)	14,557,666	6,476,776	1,507,052	8,080,889
構築物	64,223	19,782	19,125 (632)	64,880	21,827	5,674	43,052
車両運搬具	39,649	17,599	10,781	46,468	29,632	8,023	16,836
船舶	386,158	-	-	386,158	315,524	39,216	70,634
工具、器具及び備品	653,296	221,494	50,796 (9,633)	823,994	461,763	129,325	362,230
土地	17,415,893	-	2,560,969	14,854,924	-	-	14,854,924
建設仮勘定	640	-	640	-	-	-	-
有形固定資産計	31,600,626	2,812,703	3,679,238 (277,647)	30,734,091	7,305,524	1,689,293	23,428,566
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,384,096	815,365	122,305	568,730
その他	-	-	-	18,915	966	102	17,948
無形固定資産計	-	-	-	1,403,011	816,332	122,407	586,679
長期前払費用	580,075	139,531	10,044 (5,216)	709,562	429,876	82,269	279,685

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 新規出店に係る設備投資額 1,791,626千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 店舗閉店に係る減少 24,802千円

土地 東京都中央区不動産売却 1,925,872千円

土地 神奈川県横須賀市不動産売却 635,096千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,996	1,206	-	1,996	1,206
賞与引当金	469,903	481,782	469,903	-	481,782

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年2月28日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		236,880
預金の種類	普通預金	35,523,278
	別段預金	14,715
	郵便貯金	6,209
	外貨預金	1,388,116
小計		36,932,319
合計		37,169,199

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ムラサキスポーツ	251
合計	251

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	251
合計	251

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	618,303
三菱UFJニコス株式会社	276,446
イオンリテール株式会社	128,483
三井住友カード株式会社	117,709
株式会社クレディーセゾン	72,262
その他	599,099
合計	1,812,305

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,523,327	37,547,084	37,258,105	1,812,305	95.4	16.2

二 商品

区分	金額(千円)
スポーツ	8,215,152
レザーカジュアル	3,954,143
レディース	2,187,009
ビジネス	2,048,743
キッズ	930,286
小物	536,617
その他	735,649
合計	18,607,603

ホ 未着商品

区分	金額(千円)
レディース	285,635
レザーカジュアル	266,284
サンダル	233,165
ビジネス	229,704
スポーツ	121,358
キッズ	14,667
合計	1,150,815

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売用制服	12,540
サンプル品	5,788
合計	18,329

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ABC-MART KOREA, INC.	4,169,569
ABC-MART TAIWAN, INC.	427,468
ITC Development & Planning, INC.	84,175
株式会社ダブルジェイスタンダード	72,000
株式会社エービーシー・コム	30,000
有限会社アイティーシー・プランニング	30,000
合計	4,813,213

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社平商社	900,000
イオンリテール株式会社	608,278
三井不動産株式会社	477,403
株式会社ヨドバシ建物	317,442
泰和企業株式会社	258,750
その他	8,167,662
合計	10,729,538

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社 リーボックジャパン	1,081,349
コンパースフットウェア株式会社	556,673
株式会社ニューバランスジャパン	450,031
プーマジャパン株式会社	413,066
アキレス株式会社	303,591
その他	1,469,503
合計	4,274,216

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	1,658,214
平成23年4月	1,483,107
平成23年5月	1,039,537
平成23年6月	93,357
合計	4,274,216

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ナイキジャパン	426,681
ニューバランスジャパン株式会社	304,051
アディダスジャパン株式会社リーボックジャパン	220,525
YOUNGONE CORPORATION	162,247
コンバースフットウェア株式会社	139,395
その他	1,251,567
合計	2,504,468

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,948,107
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,387,943
株式会社りそな銀行	828,230
株式会社三井住友銀行	313,178
合計	4,477,459

ニ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	3,469,627
住民税	825,543
事業税	968,741
その他	9,430
合計	5,273,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.com/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第25期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第26期第1四半期) | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第26期第2四半期) | 自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第26期第3四半期) | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年3月15日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって自己株式の消却を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エービーシー・マートの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エービーシー・マートが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、店舗が被害を受け、建物及び棚卸資産等の一部が損傷している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エービーシー・マートの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エービーシー・マートが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年3月15日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって自己株式の消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、店舗が被害を受け、建物及び棚卸資産等の一部が損傷している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。